

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

株式会社トーエネックサービス

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金	金	9,986,044	支払手形	金	2,495,342
預金	金	1,804	未払金		—
預け	金	2,096,550	未払法人税等		1,496,583
受取手形	金	—	未払消費税		25,965
電子記録債権	金	—	未払費用		40,251
未収入金	金	1,600	未成工事受入金		634,192
リース投資資産	金	298,843	預り金		102,022
関係会社短期貸付	金	2,596,548	前受収金		25,059
短期貸付	金	2,304,016	関係会社短期債		8,555
未成工事支出	金	2,400,000	仮受	金	162,169
商前払費用	品	138,677			542
仮払消費税	用	64,520			
内税	等	591			
外税	金	54,644			
		297			
		27,949			
固 定 資 産			固 定 負 債		
有形固定資産		1,140,778	資産除去債務（固定）		265,414
建物	物	417,291	関係会社長期債務		—
構築物	物	837,290	退職給付引当金		17,862
機械	物	△ 590,669	長期預り保証金		221,321
機械装置	物	246,621			26,231
機械装置減価償却累計額	額	△ 38,740			
車両運搬具	具	3,746			
車両運搬具減価償却累計額	具	△ 2,011			
工具器具減価償却累計額	具	794,741			
備品減価償却累計額	品	△ 713,233			
土地	地	286,915			
リース資産	産	△ 230,817			
レンタル資産減価償却累計額	産	146,187			
建設仮勘定	定	△ 125,062			
無形固定資産		21,124			
ソフトウェア	エ	—			
ソフトウェア建設仮勘定	定	584,578			
その他の無形固定資産	産	△ 584,578			
投資その他の資産		4,268			
長期前払費用	用	157			
繰延税金資産	産	1,881			
その他の投資	資	155,928			
		154,600			
		—			
		1,328			
		567,558			
		62			
		2,780			
		509,823			
		54,891			
資 産 合 計			負 債 ・ 純 資 産 合 計		
11,126,822			11,126,822		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

株式会社トーエネックサービス

(単位:千円)

項 目	金	額
売上高		19,842,194
売上原価		18,379,660
売上総利益		1,462,533
販売費及び一般管理費		992,327
営業利益		470,205
営業外収益		
受取利息	3,427	
その他営業外収益	11,234	14,661
営業外費用		
支払利息割引料	—	
その他営業外費用	782	782
経常利益		484,085
特別利益		
固定資産売却益	2,656	
その他特別利益	—	2,656
特別損失		
固定資産除売却損	381,249	
その他特別損失	—	381,249
税引前当期純利益		105,491
法人税・住民税及び事業税	162,884	
法人税等調整額	△ 142,009	20,874
当期純利益		84,617

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

株式会社トーエネックサービス

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未 成 工 事 支 出 金・・・個別法による原価法

商品・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方

(1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法

ただし、1998年3月31日以前に取得した建物(付属設備を除く)ならびに2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

(企業年金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. リース投資資産の会計基準

利息法によっております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) 営業収益は、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益は、主に設備工事の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	4, 7 0 4, 0 1 6 千円
短期金銭債務	1 6 2, 1 6 9 千円
長期金銭債務	1 7, 8 6 2 千円

2. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高および契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

電子記録債権	1, 6 0 0 千円
売掛金	1, 8 1 7, 2 7 3 千円
契約資産	6 0 9, 2 2 0 千円

(2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 1 0 2, 0 2 2 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1 6, 2 1 5, 0 6 4 千円
売上原価	1, 6 7 8, 0 0 2 千円
販売費及び一般管理費	4 1, 6 8 7 千円
営業取引以外の取引高	3 6 0 千円

2. その他

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 1 6, 7 0 6, 2 8 0 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与金 168,537千円

未払事業税 4,079千円

未払退職年金掛金 1,531千円

退職給付引当金 77,462千円

減価償却費損金算入限度超過額 61,501千円

資産除去債務 56,166千円

長期債務（出向者退職給与引当金） 6,245千円

除却損 129,624千円

その他 4,673千円

繰延税金資産合計 509,823千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 — 千円

繰延税金負債合計 — 千円

繰延税金資産の純額 509,823千円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34%から35%に変更し計算している。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は、2,466千円増加し、法人税等調整額が2,466百万円減少している。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いをうけております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,183,032円93銭

2. 1株当たり当期純利益 42,308円54銭